

第3回日米エネルギー安全保障対話に関する共同声明

日米両国は12月12日、第3回日米エネルギー安全保障対話(ESD)を東京で開催した。日本の経済産業省の木原晋一資源エネルギー政策統括調整官と外務省の片平聡経済局長は、米国国務省のジェフリー・パイアット次官補(資源エネルギー担当)と会談し、エネルギー安全保障の強化、クリーン・エネルギー移行の加速並びに重要鉱物及びクリーン・エネルギー技術のサプライチェーンの多角化に向けた協力の深化につき協議した。

ウクライナのエネルギー・システムは2022年10月以来、ロシアの残虐な軍事攻撃の主要な標的のひとつとなっている。ロシアは2024年3月以来、その攻撃をエスカレートさせ、ウクライナの発電能力に甚大な損害を与え、ウクライナ国民の極めて重要なサービスの利用を一層危険に晒している。日米両国は、ロシアのウクライナに対する違法な侵略戦争及びウクライナとそのエネルギー・インフラに対する残虐で不当な攻撃に直面するウクライナに対する揺るぎない支援を再確認した。

日米両国は、ロシアのウクライナに対する侵略及び中東情勢を含む現在の地政学的な情勢が世界的なエネルギー市場に与える影響を注意深く観察する必要性を認識し、安定的なエネルギー市場の重要性を強調し、極めて重要なエネルギー・パートナーであることのコミットメントを強調した。米国国務省と米国エネルギー省は、他の化石燃料輸入国及び生産国と協力し、化石燃料のバリューチェーン全体を通じてメタン及び炭素の排出を最小化するとともに、2050年までのネット・ゼロ排出への世界的な移行を加速化しつつ、米国の予測可能な液化天然ガス(LNG)供給能力を含め、日本のエネルギー安全保障を支援するとのコミットメントを再確認した。

日米両国は、化石燃料の生産国と消費国の双方にとって有益なパートナーシップの必要性を考慮し、グローバル・メタン・プレッジ(GMP)の実施に対するコミットメントを再確認した。日米両国は、化石エネルギー部門からのメタン排出及び二酸化炭素排出の最小化を目指し、2024年10月6日に広島で開催されたLNG産消会議2024(LNGPCC2024)の成果を歓迎し、「ネット・ゼロに向けたLNG排出削減のためのクリーン・イニシアティブ(CLEAN)」の拡大及び世界で初めてプロジェクトごとのメタン・データを開示した「CLEAN Annual Report2024」の重要性を認識する。

日米両国は、気候危機を我々の時代の存続に関わる課題として認識し、多様な道筋を追求しながら、ネット・ゼロ、経済成長及びエネルギー安全保障を同時に達成することの重要性を強調し、世界的な対応におけるリーダーとなることを目指す。日米両国は、日本のGX推進法、並びに米国のインフレ削減法(IRA)及び超党派インフラ法

を通じて両国経済の脱炭素化を推進し、経済成長と雇用創出を促進し、産業競争力を向上させ、クリーン・エネルギー技術の開発・導入の拡大並びにクリーン・エネルギー及び重要鉱物のより多角的なサプライチェーンの構築を通じてエネルギー安全保障を強化している。日米両国は、これらの歴史的規模の投資全体にわたる相乗効果を最大化し、補完的で強靱なクリーン・エネルギー・サプライチェーンを促進するための取組を再確認した。

両国は、クリーン・エネルギー需要イニシアティブ(CEDI)を通じて、民間部門のクリーン・エネルギー需要を今後も活用することで民間部門の投資を促進する必要性を強調した。米国は、クリーン・エネルギー投資を拡大するというCEDIの目的及びそれを調達する民間部門の選択肢を推進するためのインド太平洋地域における日本との協力継続を歓迎した。こうした協力は、同地域で事業を展開する米国及び日本の企業の拡大しつつあるクリーン電力需要を満たすのに役立つとともに、同地域の経済成長にも貢献する。AIによる電力需要の増加は、デジタル時代の供給能力とエネルギー安全保障を支える原子力発電を含むクリーン・エネルギー導入の新たな機会を生み出す。

日米両国は、エネルギー・サプライチェーンに係る協力及びクリーン・エネルギー技術の導入加速化にコミットする。両国は、浮体式洋上風力、クリーン水素及びアンモニアや合成燃料(e-fuel)、合成メタン(e-methane)等の派生物、CCS／カーボンリサイクル、小型モジュール炉(SMR)を含む先進的な原子炉等の革新的な技術を促進し、クリーン・エネルギーの安定供給へのアクセス拡大を支援するために協力する。

日米両国は、両国の経済安全保障及びエネルギー安全保障を強化するため、多角的かつ強靱なサプライチェーンの構築に向けて、鉱物安全保障パートナーシップ(MSP)を通じた重要鉱物プロジェクトに関する協力の模索へのコミットメントを再確認した。両国は、日本の中流部門の企業及び加工部品生産者と米国の最終消費者である企業の間を含め、多くの重要鉱物について、強固なサプライチェーン上のつながりがあることを認識した。日本は、両国の集団的な経済安全保障及び国家安全保障への悪影響を防ぐため、重要鉱物の輸出管理措置の潜在的な濫用への対応としてサプライチェーンの強靱化の支援に対する米国のコミットメントを歓迎した。日米両国は、特に重要鉱物のリサイクルと循環経済の拡大を目的としたeスクラップに関する責任ある二国間・世界貿易を維持・拡大に対するコミットメントを再確認した。

日米両国は、日米メコン電力パートナーシップ(JUMPP)が、メコン地域における安定的で持続可能なエネルギーの将来に対する共通のビジョンを推進するための重要なメカニズムであると認識した。両パートナーは、JUMPPの5年間において、技術分

析、市場開発及び再生可能エネルギー統合への重要な貢献を通じて、カンボジア、ラオス、タイ、ベトナムにおけるクリーン・エネルギー統合及び地域間相互接続に向けて、有意義な進展を遂げた。日米両国は、本パートナーシップの5年間におけるあらゆる規制面の進展、クリーン・エネルギー発電容量の拡大、技術導入をまとめた報告書「JUMPP成果報告書」の共有を歓迎する。

両国は、人工知能やその他の新興技術に対する世界的な関心の高まりに伴い、強固かつクリーンな電力に対する需要が大幅に増加していることを認識し、係る需要に応えるため、第三国市場における民生用原子力協力の拡大を歓迎した。これには、インド太平洋地域及びその他の地域において、国際原子力機関(IAEA)の基準及びガイダンスに合致した最高水準の原子力安全、核セキュリティ及び不拡散の下での原子力エネルギー導入に向けた能力構築、実現可能性調査、初期のエンジニアリング作業を支援するための、米国国務省の「小型モジュール炉(SMR)技術の責任ある利用のための基礎インフラ(FIRST)プログラム」の下での協力が含まれる。

日米両国は、本エネルギー安全保障対話の大きな価値及び実り多いトラック1. 5を確認し、2025年に再度ハイレベル会合を行うことを期待する。